今号の主な内容

2面 災害時要援護者登録名簿が変わりました

3面 4月の生活習慣病予防健診

4面 3月31日(土)と4月7日(土)に区役所本庁舎の一部の窓口を開きます

4面 平成19年第1回区議会定例会提出議案

広報しんじゅく

平成19年(2007年)
3・5
第1844号
(毎月5・15・25日発行)
発行 新宿区　編集 区政情報課

〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-4-1　☎(3209)1111　ホームページHP http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/

「暮らしやすさも賑わいも一番の自治のまち新宿」の実現に向けて

平成19年度区政の基本方針を表明

平成19年第1回区議会定例会は2月19日に開会し、19年度当初予算などの各種議案を審議しています。開会に当たり、中山区長は区政の基本方針と主要施策について、所信を表明しました。今回はその概要をお知らせします。所信表明の全文は新宿区ホームページでご覧いただけます。

【問合せ】企画政策課（本庁舎3階）☎（5273）3502へ。

◎区民から信頼される自治体

今、まさに自治体の統治能力が問われる中で、本年、地方自治制度は発足して60年目を迎えます。そして、新宿区も区成立60年を迎えます。区は、自らの地域を自らの決定と責任の下で治めていく能力と体力を一層磨いていかなければなりません。

まず、積極的な情報提供や徹底した情報公開により行政の透明性を高めることです。次に、区民の皆さんとの協働と参画を一層推進することにより、住民自治の充実を図ることです。さらに、区職員の政策能力や行財政運営能力の向上に努めることが必要です。

こうした取り組みを着実に進めることで、区の統治能力を高め、区民の皆さんから信頼される自治体を目指していきたいと考えます。

◎区政運営の基本認識

●自治の枠組みを確かなものにする

私は、「地区協議会」を新宿における自治の基盤として一層充実させたいと考えています。また、本年は「区民会議」の提言や基本構想審議会の答申を受け、区として自治体の憲法とも言うべき基本構想を策定する年です。

さらに、自治の基本理念や基本原則を定めた（仮称）自治基本条例の制定を視野に入れながら、区民の皆さんが主体的に地域社会とかかわりを持つことができる自治の仕組みを育てていくとともに、区の政策能力を一層高めていく試みにも挑戦していきたいと考えています。

●団塊の世代の受け皿づくりを進める

平成19年第1回区議会定例会で所信を表明する中山区長

活力ある高齢社会とは、シニア世代が自らの可能性を広げ、元気でいきいきと活躍する「生涯現役社会」を実現することです。団塊の世代がこれまで培ってきた知恵や能力を生かし、社会参加や社会貢献をすることのできる、さまざまな機会や支援の仕組みをつくっていくことが必要になります。従来のサービスの受け手としての高齢者像から、積極的に社会を支える高齢者像へとそのイメージを大きく転換することにつながり、区全体の施策の枠組みを大きく変える要素となります。

●行政の役割を再確認する

「人口減少社会」においては、行政自らがすべての公共サービスを提供するのではなく、必要な公共サービスを、地域団体・NPO・民間事業者などの多様な主体との協働により提供するとともに、それらを積極的にコーディネートすることが必要になっています。その上で、行政として本来果たさなければならない社会的なセーフティーネットの維持や利害関係の調整などについて、行政は積極的にその役割を果たしていかなければなりません。区民の皆さんの生活実態に目を凝らし、真に支援が必要な場合については、適切な行政サービスを提供していく必要があります。

◎区民の視点、地域の視点で物事を考え、区民とともに歩む区政運営

今、時代は大きな転換の時期を迎えています。拡大一辺倒できた戦後日本の価値観を見直し、新しい生活のあり方を考える絶好のときでもあります。

今こそ、私たちは、多様な生き方が新しい時代を切り拓（ひら）いていくことにつながる、そんな社会のあり方を人々の知恵と工夫と努力を積み重ねることにより考えていかなければなりません。

私は、額に汗して働き、努力した人が報われる社会を目指すとともに、再挑戦する人や社会の狭間で苦しむ人にも光を当てていく、そんな行政のあり方を目指し、常に区民の視点、地域の視点で物事を考え、区民の皆さんとともに汗をかき、ともに歩む区政運営を積極的に推進していく覚悟です。

新宿区長　**中山弘子**

19年度に取り組む4つの課題と主要施策の概要

1 新しい時代を担う子どもの育成

●子育てしやすいまち「子育てコミュニティタウン新宿」を目指します

▶区で初めての幼保一元化施設「四谷子ども園」を4月に開設

▶10月から「子ども医療費助成制度」を実施し、対象を中学生まで拡大

▶待機児童の解消に向け、四谷子ども園および新宿せいが保育園の開設による定員増、中町保育園の定員拡大

▶戸山小学校内学童クラブ、新宿せいが学童クラブの2か所を設置

▶小学校を活用した「放課後子どもひろば」を、6校で開始

▶「ニート」と呼ばれる若者たちの自立支援事業を「協働事業提案制度」により実施

▶子育て支援や男女平等の職場づくりに積極的に取り組む事業者を対象に認定制度を創設

2 高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり

●高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる「いきいきコミュニティタウン新宿」を目指します

▶団塊の世代を対象に、地域活動に必要な準備等に関する講座を行う「生涯現役塾」を開催

▶「地域に根ざした高齢者の居場所づくり」を「協働事業提案制度」により実施

▶高田馬場第一ことぶき館跡地に、シニア世代の社会参加を促進する施設を建設

▶「孤独死ゼロ」に向けて75歳以上の一人暮らし高齢者全員を対象に、高齢者向け情報紙を直接配布

▶矢来町に認知症グループホーム等を併設した特別養護老人ホームを民設民営方式により整備（22年度開設予定）

▶知的障害のある中学生・高校生等に、「障害児等タイムケア事業」を実施

▶「（仮称）新宿仕事センター」の設立準備（20年度設立予定）

3 安全で快適な文化の薫るまちづくり

●「安全・安心のまち新宿」の実現に向けた取り組みを推進します

▶「新宿区災害時要援護者登録名簿」の登録者に、家具転倒防止器具等を無料で配布および取り付け

▶東京都・事業者と連携し、新宿駅周辺を中心とした「震災時駅前滞留者対策」訓練を実施

▶（仮称）富久公園の整備（19年度設計等、20年度開園予定）

▶民間建築物に対する「建築物等耐震化支援事業」における診断費助成の規模を拡大

▶75歳以上の一人暮らし高齢者等の世帯に対し、簡易型火災警報器を配布

▶区が管理する街路灯の照度の一斉点検を実施

●「水辺と緑・風・歴史・文化を感じるまち新宿」の実現に向けて取り組みます

▶まちを花とみどりで飾る「新宿花いっぱい運動」を展開、玉川上水を偲（しの）ぶ流れの創出の実現に向けた取り組み

▶歌舞伎町シネシティ広場にオープンカフェの設置を試行

▶東新宿駅に自転車整理区画を設置、四谷一丁目・百人町自転車保管場所を整備

▶路上喫煙の禁止を徹底し、事業所従業員や来街者への啓発活動を拡充

▶容器包装プラスチックの資源回収をモデル実施

▶「落合文士村」の魅力を紹介する小冊子を作成

▶「夏目漱石生誕140年記念事業」の実施と漱石公園のリニューアル

▶景観計画を策定し、景観行政団体の指定を目指す

●「賑わい・交流・活力のまち新宿」の実現に向けて取り組みます

▶地元、企業および関係機関からなる歌舞伎町版タウンマネジメント組織の設立準備

▶歌舞伎町の再生のため、旧四谷第五小学校跡施設を、吉本興業株式会社に貸し出し

▶新宿駅東西自由通路の開設および靖国通り地下通路の延伸に関する都市計画決定に向けた調査検討

▶新宿通りを中心に、みどりと賑わいの歩行者空間の実現に向けた調査検討

▶新宿駅周辺における循環型バスの民間事業者参入調査・検討

▶20年度以降の産業振興の指針とする「産業振興プラン」を策定

▶「外国人の子どもの学習支援等」を「協働事業提案制度」により実施

4 柔軟で多様な開かれた参画システムの構築

●「みんなで担い、支える自治のまち新宿」の実現に向けた施策を推進します

▶地区協議会への支援を強化

▶町会・自治会の活性化支援を強化

▶落合第二地域センターの開設

▶「好感度一番の区役所」の実現

▶ワンストップで回答するコールセンターの開設準備

▶新たな行財政改革計画の策定と着手

▶「（仮称）新宿区自治・政策研究所」の設置を検討

■税制改正等により増える区民負担の軽減策の実施

★本紙は新聞（朝日・産経・東京・日本経済・毎日・読売）折り込みで配布しています。そのほか、主な区立施設・駅・スーパーなどに置いています。